

# 経済情報

## 関西経済の現状と見通し ～景況感が高水準も、先行きの景気拡大ペースは鈍化の見通し～

### 【要旨】

- ◇ 関西経済は、全体として緩やかな拡大を維持している。
- ◇ 企業部門では、生産・輸出は高めの水準を維持しており、設備投資も拡大を続けている。ただし、生産は電子部品・デバイスの在庫過剰感の高まりがみられ、輸出は中国及びその他アジア向けの増勢の鈍化がみられる。
- ◇ 家計部門では、雇用・所得環境が堅調を維持するなか、個人消費は節約志向の強さがみられるものの底堅く推移している。また、住宅着工は、マンション販売の好調を背景として全国比強めに推移している。
- ◇ インバウンドの動向については、関西国際空港の外国人入国者数や関西の百貨店免税売上高をみると、9月に台風の影響で大幅に落ち込んだ後、10月以降は台風前の水準を回復している。
- ◇ 関西経済の先行きについて、自動車の電動化や AI・IoT 等の半導体関連需要は裾野拡大が続くとともに、人手不足やインバウンド需要増加に伴う生産・営業用設備の不足感は根強いことから、生産・輸出及び設備投資は底堅く推移すると想定される。もっとも、海外経済が足元で減速感が強まっており、2019 年にかけて成長率自体は鈍化する公算が大きい。
- ◇ 個人消費と住宅着工は、2019 年 10 月の消費税率引き上げの影響が懸念されるが、堅調な雇用・所得環境に加えて、需要の平準化対策等の導入が下支えするとみられる。また、本年に多発した自然災害への対応としての公共投資拡大も、経済成長率の押し上げが見込まれる。以上を踏まえ、関西経済の実質 GRP 成長率は 2018 年度が前年度比+1.1%（全国：同+0.9%）、2019 年度が同+0.8%（同：+0.9%）と予想する。
- ◇ 海外経済については政治・政策リスクが高まっており、とりわけ米中貿易摩擦の動向には注意を要する。中国は貿易摩擦の影響を緩和するために政策を総動員し、景気を下支えする見通しであるが、輸出やインバウンドにおいて中国のウェイトが大きい関西にとって、中国経済の大幅減速はリスク要因として警戒を要する。

## 関西経済の見通し

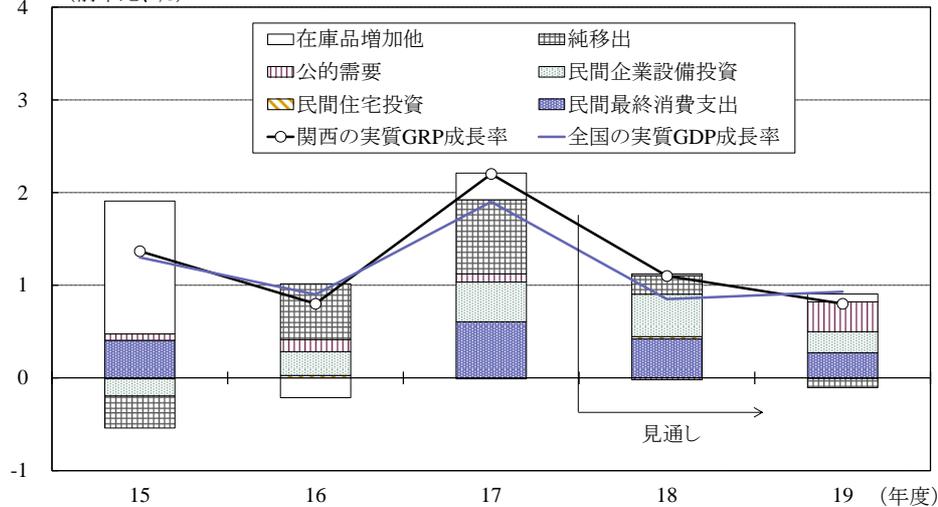
(前年度比、%)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	1.4	0.8	2.2	1.1	0.8
	(全国)	(1.3)	(0.9)	(1.9)	(0.9)	(0.9)
民間最終消費支出	関西	0.7	0.0	1.0	0.7	0.5
	(全国)	(0.7)	(0.0)	(1.0)	(0.7)	(0.5)
民間住宅投資	関西	▲ 0.4	1.0	▲ 0.4	1.0	▲ 0.2
	(全国)	(3.7)	(6.3)	(▲ 0.7)	(▲ 4.4)	(0.3)
民間企業設備投資	関西	▲ 1.4	2.0	3.3	3.5	1.7
	(全国)	(1.6)	(▲ 0.5)	(4.6)	(3.1)	(1.9)
公的需要	関西	0.3	0.6	0.4	▲ 0.1	1.5
	(全国)	(1.1)	(0.7)	(0.5)	(▲ 0.1)	(1.3)
公的固定資本形成	関西	▲ 4.3	0.5	0.4	▲ 2.5	2.0
	(全国)	(▲ 1.6)	(0.6)	(0.5)	(▲ 2.7)	(1.6)
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	▲ 0.3	0.6	0.8	0.2	▲ 0.1
	(全国)	(0.1)	(0.8)	(0.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)
名目GRP (全国:名目GDP)	関西	2.7	0.6	2.3	1.3	1.8
	(全国)	(2.8)	(0.7)	(2.0)	(1.1)	(2.0)
鉱工業生産指数	関西	▲ 1.6	1.7	2.5	0.5	1.0
	(全国ベース)	(▲ 0.7)	(0.8)	(2.9)	(0.6)	(1.0)

- (注)1. 関西の名目・実質GRP及び需要項目の伸び率と寄与度は、2015年度までが実績値、2016年度と2017年度は当室による実績見込値。2018年度以降は当室見通し。  
 2. 全国の名目・実質GDP及び需要項目の伸び率と寄与度は、2017年度までが実績値、2018年度以降は当室見通し。  
 3. 「関西」は大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。  
 (資料)内閣府統計、各県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 関西の実質GRP成長率の推移

(前年比、%)



- (注) 関西の2016、2017年度は当室による実績見込値。  
 (資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

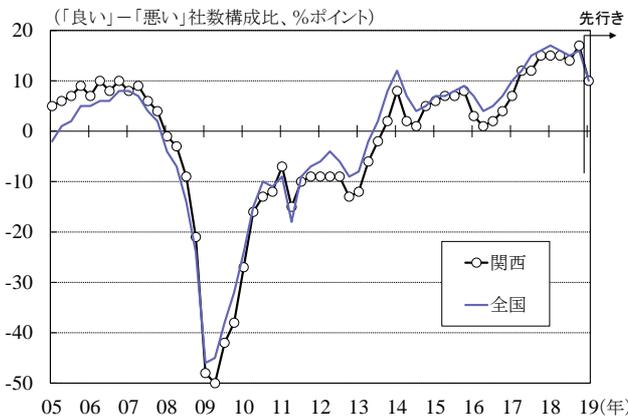
# 1. 企業部門の動向

## (1) 景況感

日銀短観（2018年12月調査）によると、関西（2府4県、以下同）企業の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで17%ポイントと、前回調査比+3%ポイント改善した（第1図）。前期の自然災害の影響が剥落するとともに、復旧需要が押し上げに寄与した。

業種別にみると、製造業では、マンション等の建設用鋼材の受注が好調な「鉄鋼」や復旧工事用の資材需要が高まった「非鉄金属」の水準が高い（第1表）。非製造業も、9月の台風の復旧関連で「物品賃貸」（建設機械のリース等）や「対事業所サービス」（修繕・修理等）が高水準であるほか、前回調査では関西国際空港の台風被害による訪日客急減で悪化した「宿泊・飲食サービス」も、その後の訪日客回復によって今期は改善した。

第1図：日銀短観（業況判断DI）



(注)全産業・全規模ベース。先行きは2019年3月。  
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：日銀短観（業種別の業況判断DI、関西）

	2018年		先行き 3月	2018年		先行き 3月
	12月	前期比		12月	前期比	
製造業	17	+3	10	16	+2	9
鉄鋼	46	+12	29	42	+12	28
非鉄金属	40	+5	23	29	+10	15
はん用・生産用・業務用機械	36	+3	32	24	▲2	15
化学	27	+3	14	18	+6	9
金属製品	22	+7	13	17	0	20
輸送用機械	17	+12	7	16	▲3	7
電気機械	14	+2	11	13	+2	7
食料品	2	0	6	9	▲4	6
窯業・土石製品	0	+10	10	▲3	+9	▲15
石油・石炭製品	▲5	+4	▲9	▲4	▲4	1
木材・木製品	▲5	▲11	▲11			
繊維	▲18	0	▲24			
紙・パルプ	▲29	▲5	▲24			
非製造業						
物品賃貸						
対事業所サービス						
不動産						
卸売						
情報通信						
建設						
対個人サービス						
運輸・郵便						
宿泊・飲食サービス						
小売						

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査でも同様に、台風後の10～11月の現状判断DIは回復を示している（第2図）。なお、先行きについては、来年10月の消費税引上げ前の駆け込み需要や2025年の大阪万博開催決定を期待する見方がある一方、米中貿易摩擦の不透明感や消費税引上げによる消費者マインド悪化への警戒感も窺われる（第2表）。

第2図：景気ウォッチャー調査（現状判断DI）



(注)直近値は2018年11月。  
(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表：景気ウォッチャー調査における主なコメント（関西）

要因	景気の先行き判断	コメント
インバウンド	やや良い ○	・訪日外国人が戻ってきていることもあり、1月の予約は前年比で10%増と好調に推移している(都市型ホテル)。
大阪万博	やや良い ○	・大阪万博の決定で、関西での都市開発が加速する期待が高まり、建設需要を始めとする景況感の上向き材料になる(その他住宅[情報誌])。
消費税	やや良い ○	・消費税の引上げ前の駆け込み需要が、高額品を中心に既に始まっている。2～3か月先には、更に顕著になると予想される(百貨店)。
	やや悪い ▲	・来秋の消費税の引上げに向けて、増税の対象である耐久消費財に予算の回る可能性が高いため、軽減税率が適用される食品中心のスーパーは厳しくなるかもしれない(スーパー)。
米中貿易摩擦	やや悪い ▲	・米中の貿易戦争により、先行きが不透明と感じている経営者が増えている。設備投資のほか、不動産の購入、賃貸を控えるなど、様子を見る企業が増えるため、景気は来年に向けて弱含んでくる(不動産業)。

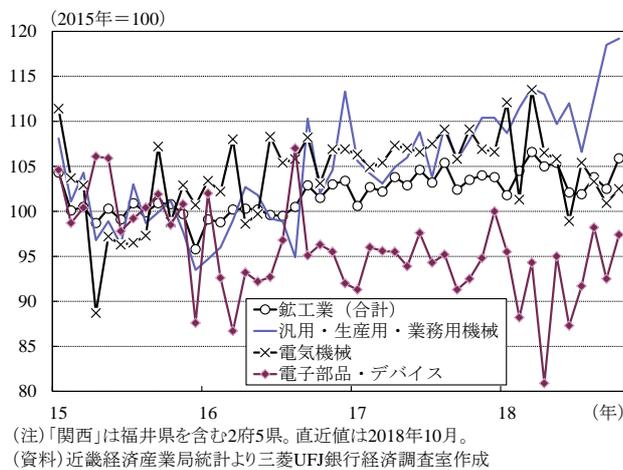
(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 生産・輸出

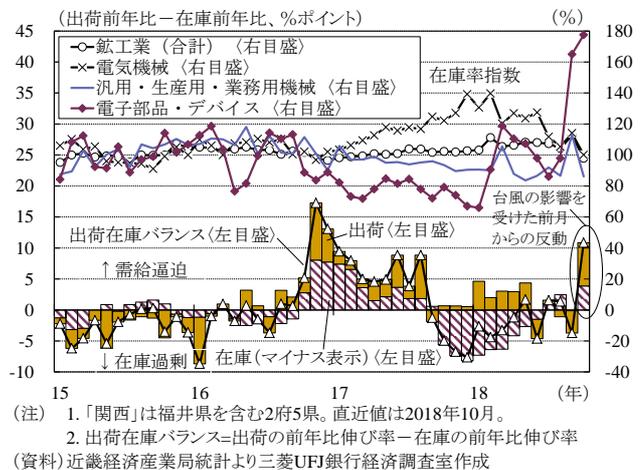
関西の鉱工業生産は、振れを伴いつつも高めの水準を維持している（第3図）。業種別にみると、「電気機械」が在庫の調整に伴う停滞感がみられるものの、「汎用・生産用・業務用機械」は設備投資の拡大等を背景に増加し、「電子部品・デバイス」も春先以降は増加基調で推移している。

在庫の状況を示す出荷在庫バランスをみると、年初にみられた在庫過剰感は、足元では全体として解消している（第4図）。ただし、電子部品・デバイスの在庫率（＝在庫÷出荷）が10月まで急上昇しており、9月の台風被害による物流面の復旧の遅れとスマホ関連需要の鈍化の双方が影響した可能性がある。

第3図：鉱工業生産の推移（関西）

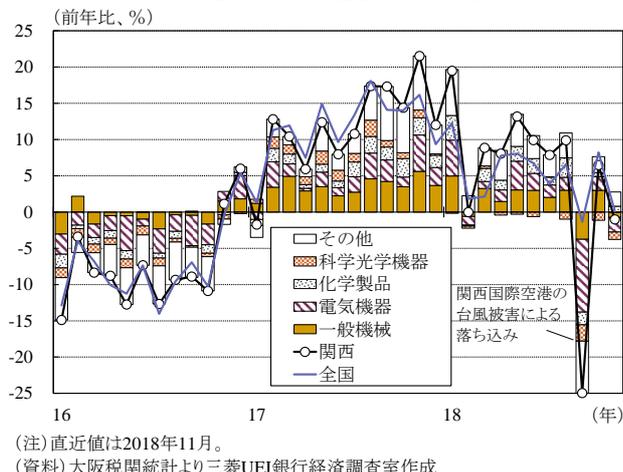


第4図：出荷在庫バランスと在庫率指数（関西）

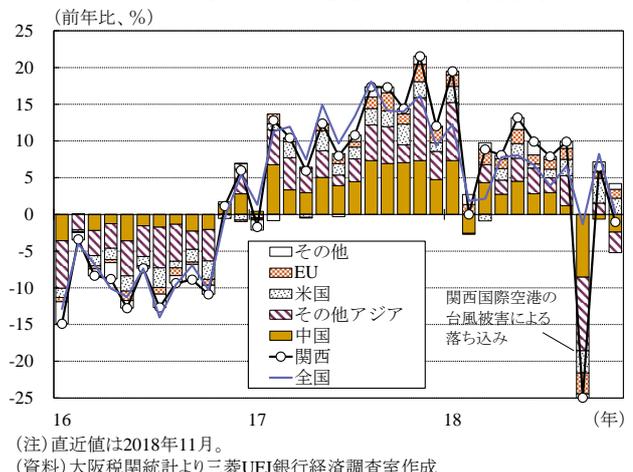


関西の輸出額（円ベース）は、10月に前年比+6.5%と増加に転じた後、11月は同▲1.0%と再びマイナスに転じた（第5図、第6図）。品目別では電気機器、一般機械、科学光学機器が減少、輸出先別では中国及びその他アジア向けが減少した。前年11月の水準が高かった反動という要因はあるものの、関西におけるウェイトが大きい中国向け輸出が3ヵ月連続で減少する等、増勢が鈍化している。

第5図：輸出金額の推移（関西、品目別）



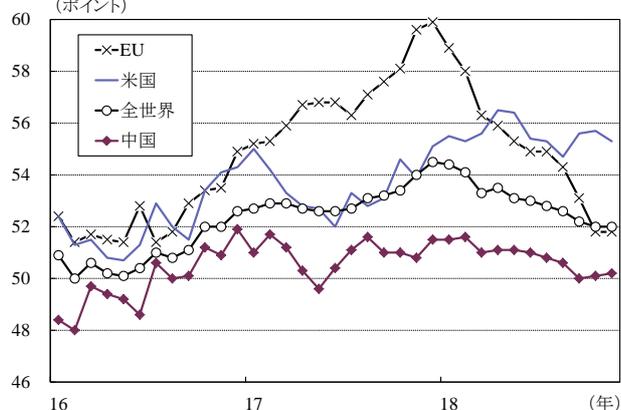
第6図：輸出金額の推移（関西、輸出先別）



先行きについて、自動車の電動化や AI・IoT 等の半導体関連需要の裾野拡大も続くなか、関西の生産・輸出は底堅く推移すると想定される。もっとも、海外経済を展望すると、先進国を中心に潜在成長率並みの成長は維持する見通しであるものの、景気の先行指標である製造業 PMI の低下が示すとおり、足元では減速感が強まっており、2019 年にかけて関西経済の成長率自体も鈍化するとみられる（第 7 図）。

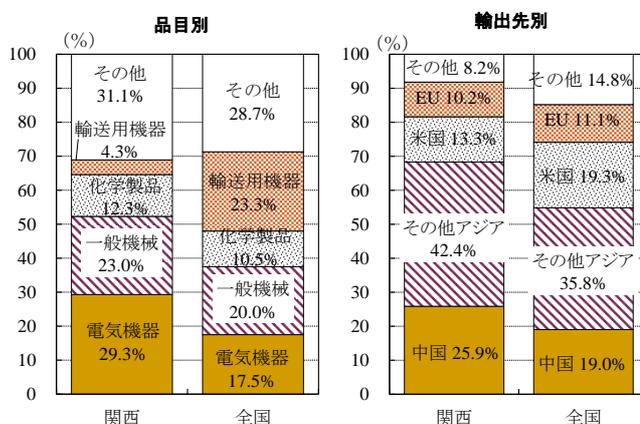
なお、海外経済については政治・政策リスクも高まっており、とりわけ米中貿易摩擦の動向には注意を要する。中国は貿易摩擦の影響を緩和するために政策を総動員し、景気を下支えする見通しであるが、中国向け輸出のウェイトが大きい関西にとって、中国経済の大幅減速はリスク要因として警戒を要する（第 8 図）。

第7図：主要国の製造業購買担当者景気指数 (PMI)  
(ポイント)



(注)直近値は2018年11月。  
(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第8図：輸出の品目別・地域別構成

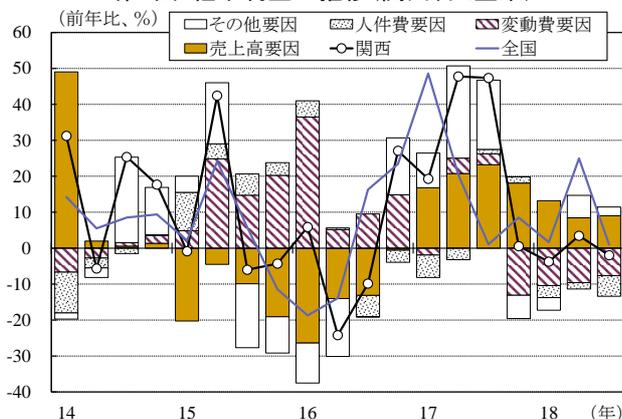


(注)2017年。  
(資料)財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 企業収益・設備投資

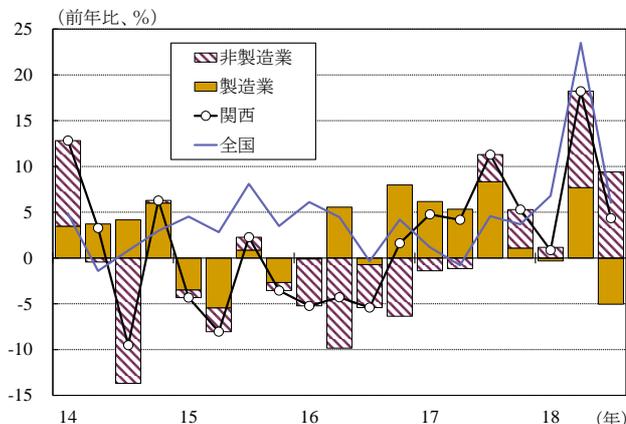
関西の 7-9 月期の大企業（資本金 10 億円以上）の経常利益は、人件費の増加や原材料価格上昇に伴う変動費の増加により、前年比▲2.0%の減益となった（第 9 図）。一方、7-9 月期の設備投資額は同+4.3%と 8 四半期連続で増加している（第 10 図）。

第9図：経常利益の推移(関西、大企業)



(注)資本金10億円以上。  
(資料)近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第10図：設備投資額の推移(関西、大企業)



(注)資本金10億円以上、含むソフトウェア。  
(資料)近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

先行きについて、日銀短観の設備投資計画（2018年12月調査）によると、前回調査から小幅下方修正されたものの、2018年度は全産業・全規模ベースで前年度比+12.5%と、引き続き全国を上回る増加が計画されている（第3表）。人手不足やインバウンド需要増加に伴う生産・営業用設備の不足感は根強く（第11図）、省人化投資や宿泊施設、商業施設の新設・拡充、倉庫等の物流施設への投資などが見込まれる。

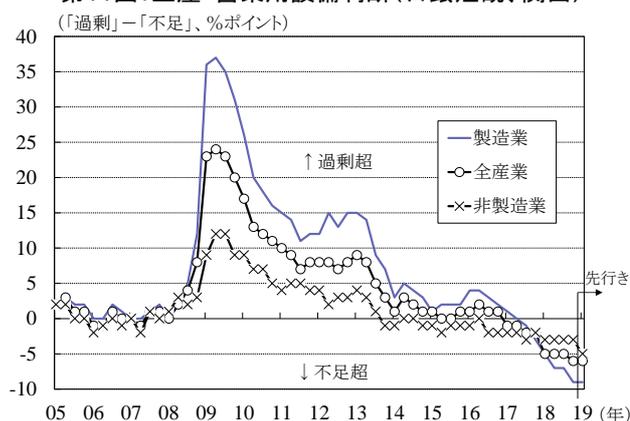
第3表：設備投資計画（日銀短観）

		(前年度比、%)			
		2016年度	2017年度	2018年度	
				計画	修正率
関西	全産業	1.3	5.9	12.5	▲ 0.9
	製造業	2.4	8.9	10.2	▲ 0.8
	非製造業	▲ 0.8	0.3	17.2	▲ 1.0
全国	全産業	0.3	4.6	9.6	0.3
	製造業	0.6	4.4	10.3	▲ 0.6
	非製造業	0.0	4.8	8.8	1.3

(注)1. ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。  
2. 全規模ベース。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第11図：生産・営業用設備判断（日銀短観、関西）



(注) 全規模ベース。先行きは2019年3月。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

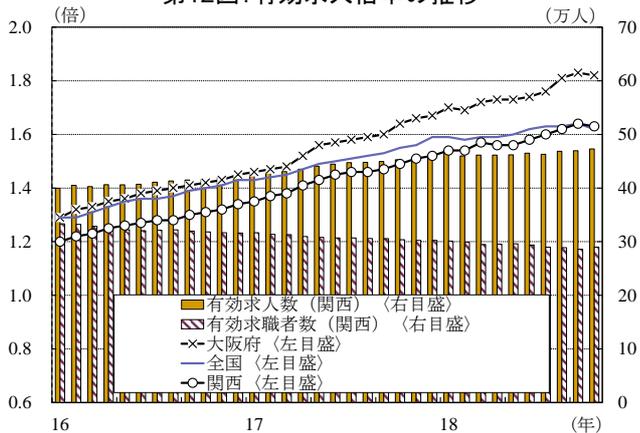
2019年度は、前年度の高い伸びの反動や海外経済の成長鈍化に伴い、関西の設備投資の伸びも鈍化する公算が大きい。しかし、人手不足やインバウンドに関連した設備不足感が続くとともに、JR大阪駅北再開発（うめきた2期、2024年夏開業予定）や大阪万博（2025年開催決定）、IR（統合型リゾート）の関西誘致等、2020年代前半に多くの大型プロジェクトが予定されており、中長期的にはこれらを見越した地域固有の動きが関西の設備投資を下支えすると予想される。

## 2. 家計部門の動向

### (1) 雇用

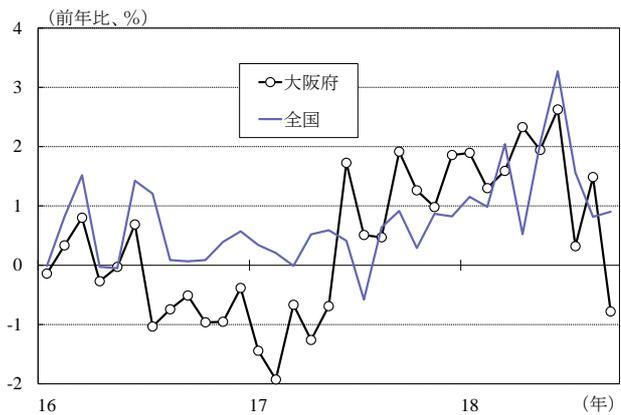
関西の雇用環境は、引き続き需給が引き締まった状態にある。10月の関西（2府4県）の有効求人倍率は1.63倍と約8年ぶりに全国を上回り、特に大阪府は1.82倍と高水準にある（第12図）。こうしたなか、大阪府の賃金は2017年半ば以降、現金給与総額が増加基調で推移している（第13図）。ただし、9月は台風の影響等により減少した。

第12図：有効求人倍率の推移



(注) 直近値は2018年10月。  
(資料) 厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第13図：現金給与総額の推移

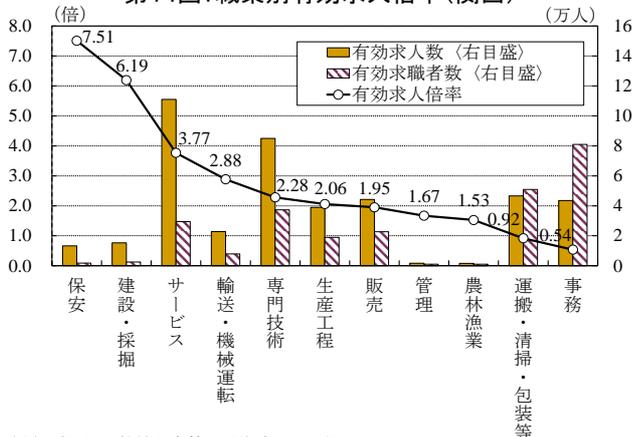


(注) 事業所規模5人以上ベース。直近値は2018年9月。  
(資料) 厚生労働省、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西の有効求人倍率を職業別にみると、保安、建設・採掘、サービス、介護関連（専門技術やサービスに含まれる）の倍率が特に高く、これらの分野は人手不足が深刻なことを示している（第14図）。人手不足への対応として外国人労働者数が関西でも増加しており、2016年と2017年は、全国や東京を上回るペースで急増している（第15図）。

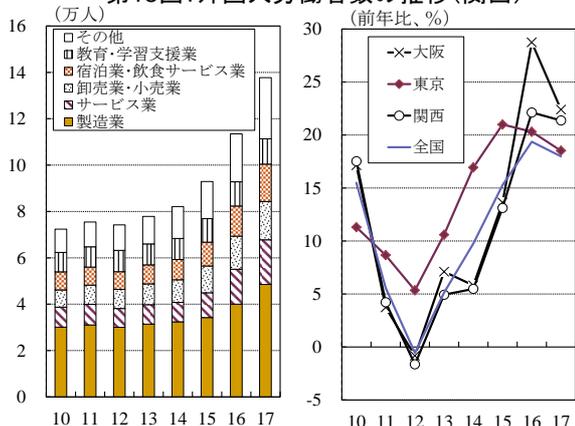
そこで、2019年度からの外国人労働者受け入れ拡大の影響が注目されるが、政府試算によると、対象業種の人手不足数（初年度：約58万人、5年後：約145万人）に対し、受け入れ数（初年度：最大4.7万人、5年間計：最大34.5万人）は限定的である。このため、新たな在留資格の創設後も、労働需給の逼迫した状況が続くであろう。

第14図：職業別有効求人倍率(関西)



(注) 2府4県の数値を合算して作成。2018年10月。  
(資料) 各府県労働局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

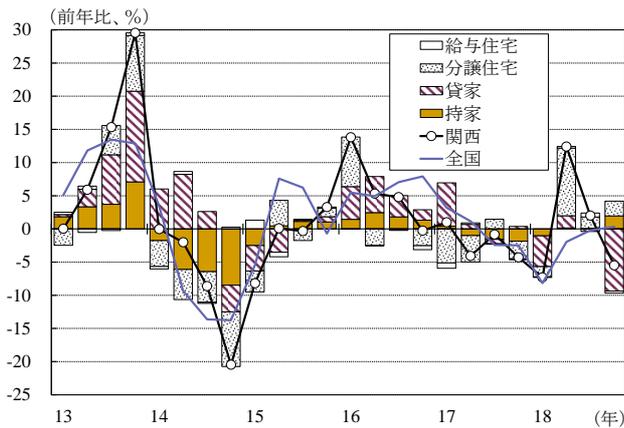
第15図：外国人労働者数の推移(関西)



(注) 各年10月末時点。  
(資料) 厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

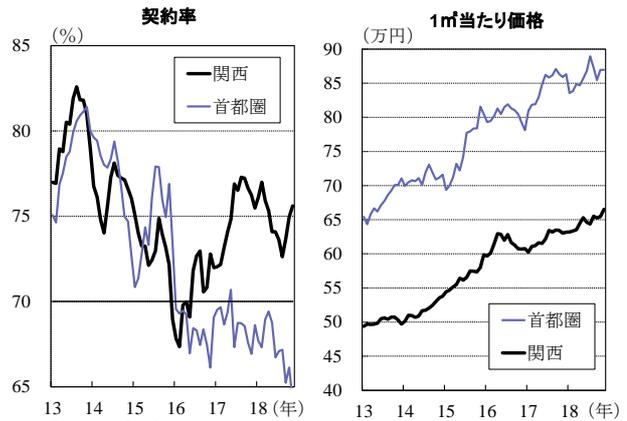


第18図：新設住宅着工戸数の推移（関西）



(注)直近値は2018年10月単月。  
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第19図：マンション契約率と1㎡あたり価格の推移

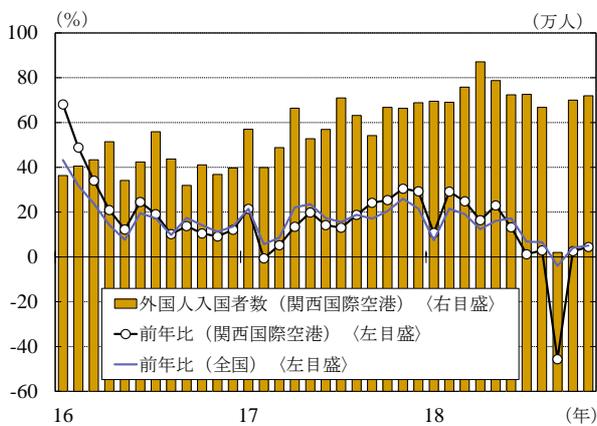


(注)「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。至近値は2018年11月。  
(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. インバウンドの動向

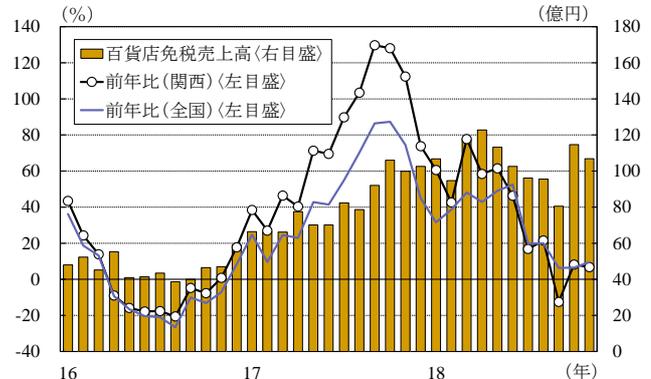
インバウンド消費について、関西国際空港の外国人入国者数や関西の百貨店免税売上高をみると、9月に台風の影響で大幅に落ち込んだ後、10月以降は台風前の水準を回復している（第20図、第21図）。

第20図：外国人入国者数の推移（関西）



(注)直近値は2018年11月。  
(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

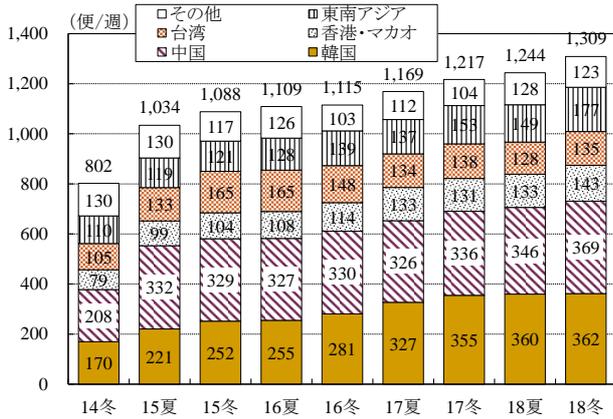
第21図：百貨店免税売上高の推移（関西）



(注)1. 大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。  
2. 直近値は2018年11月。  
(資料)日本銀行大阪支店、日本百貨店協会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

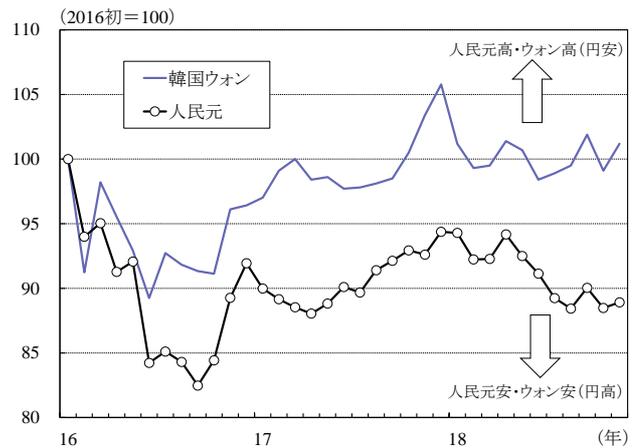
先行きについて、関西国際空港の国際線は2018年冬期に過去最高の定期便数を更新すると見込まれており、訪日客数自体は底堅い増加が期待される（次頁第22図）。しかし、関西の訪日客数トップの韓国と2位の中国はともに景気の減速感が強まっていることに加え、特に中国については今年半ば以降に人民元安も進行していることから、今後インバウンド消費の伸びの鈍化が予想されよう（次頁第23図）。更に、米中貿易摩擦の深刻化に伴い中国経済が人民元安を伴いながら一段と大幅減速する場合には、インバウンド消費の急激な落ち込みにつながりかねず、大きなリスク要因として警戒を要しよう。

第22図：関西国際空港の国際定期旅客便数の推移



(注)2018年冬は計画。  
(資料)関西国際空港資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第23図：人民元・韓国ウォンの対円相場の推移



(資料)INDBより三菱UFJ銀行経済調査室作成

以上

(平成 30 年 12 月 27 日 吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

〒541-8530 大阪府中央区伏見町 3-5-6

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。